

ホリスティック企業レポート ムービン・ストラテジック・キャリア 421A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年2月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 260226

25年12月期は新規公開時の計画を大幅に上回る好調な決算
成長に向けてキャリアアドバイザーの採用は順調

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【421A ムービン・ストラテジック・キャリア 業種: サービス業】

株価(2月26日): 1,910円 時価総額16,125百万円 発行済株式総数: 8,442,200株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	2,387	2.8	861	61.5	864	69.1	575	71.6	71.5	233.0	0.0
2025/12 実	3,799	59.2	1,763	2.0×	1,756	2.0×	1,153	2.0×	142.1	441.7	0.0
予	3,500	46.6	1,571	82.5	1,540	78.2	1,007	75.1	124.9	-	0.0
2026/12 予	5,000	31.6	2,290	29.9	2,291	30.5	1,590	37.9	188.3	-	未定

- (注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年6月24日付で1:35,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/12期及び2026/12期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ プロフェッショナルファームへの正社員採用サービスを提供

ムービン・ストラテジック・キャリア(以下、同社)グループは、自社プラットフォームを運営し、コンサルティングファームを始めとしたプロフェッショナルファームへの人材紹介サービスを提供している。同社グループは、同社と外部プラットフォームを活用してエグゼクティブ・サーチおよび採用選考支援を企業ならびに求職者に提供するエージェント1の2社で構成されている。

同社グループは対象をハイエンド人材に絞り込み、経営コンサルタントの採用支援に強みを持っている。日系、外資系、大手、新興系を問わず、国内の9割を超えるコンサルティングファームとの取引実績がある。

転職希望者のサポートをするキャリアアドバイザーが、企業から詳細な求人情報を収集し、求人条件に合致する人材を自社で保有する登録者データベースあるいは外部の転職プラットフォームを活用してマッチングしている。

自社データベース経由マッチングが25/12期の売上高の7~8割程度と高い割合を占めている点が同社の特徴である。外部の転職プラットフォームを利用して求職者を集める場合は、転職プラットフォーム運営会社にプラットフォーム利用料(固定費用+紹介手数料の一定割合)を支払う必要があるが、自社データベース経由マッチングは、プラットフォーム利用料が発生しないため、収益性が高い。

同社は、候補者が入社した時点で、成功報酬(紹介手数料)を求人企業から受け取るが、求職者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合は紹介手数料の一部を返金する契約を結んでいる。このため、対価の一定割合について収益を認識せず、返金負債として計上している。

> 成長戦略

◆ プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブプラットフォームを目指す

同社は、プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブとなることを目指しており(図表 1)、その目標の実現に向けて、以下のステップに分けて取り組むとしている。なお、同社は株主総会開催予定日の 3 月 24 日に中期経営計画の発表を予定している。

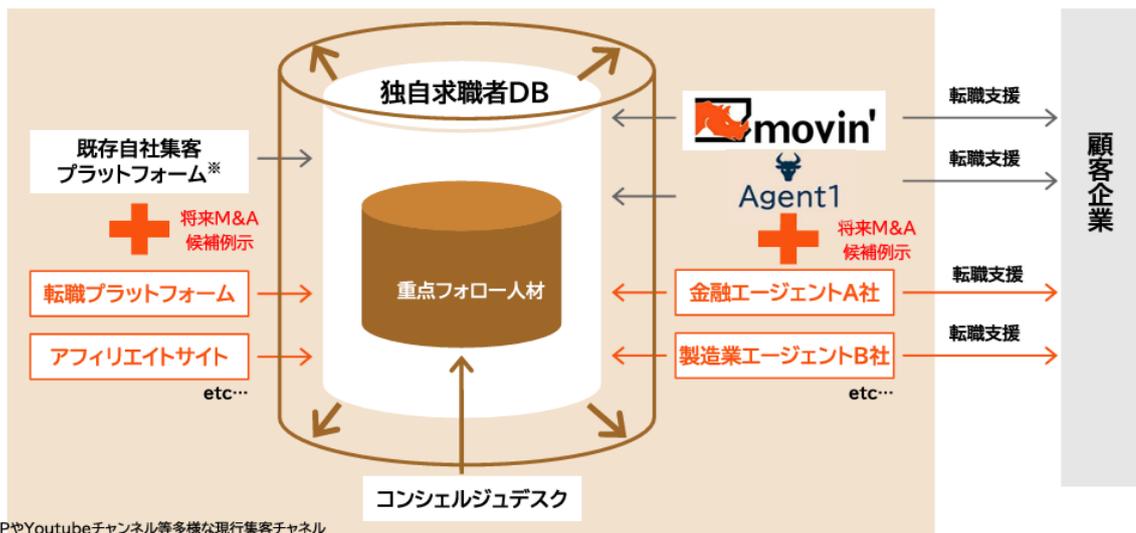
フェーズ 1: 現状取り組んでいるキャリアアドバイザー採用強化、自社データベースマーケティング強化を加速し、現状の事業基盤を比類なきレベルに押し上げる

フェーズ 2: M&A を通じた集客機能・転職支援機能強化。コンサルティングファーム以外への転職支援を通じて“知の循環”を加速

フェーズ 3: プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブプラットフォームとなり、多様なプロフェッショナル人材のニーズに応えるサービス提供

【図表 1】成長戦略

当社グループ=生涯キャリアハブプラットフォーム



※ 自社HPやYoutubeチャンネル等多様な現行集客チャネル

(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

現時点では、同社はフェーズ 1 の段階にある。同社は売上高を経営指標として重視しているが、キャリアアドバイザー数が売上高に直結することから上場時に調達した資金 669 百万円はキャリアアドバイザー等の採用費、及び人件費として、25/12 期 16 百万円、26/12 期 289 百万円、27/12 期 363 百万円を充当する計画である(図表 2)。

キャリアアドバイザーは 24/12 期末の 71 人から、25/12 期末 106 人となった。26/12 期はキャリアアドバイザーの採用を加速させ、期末時点で 150 人を計画している。

また、自社データベースマーケティング強化については、23/12 期に立ち上げたデータベースマーケティングチーム「コンシェルジュデスク」の増員とコンシェルジュデスクによるコンタクトを増やし、キャリアアドバイザーと改めて面談を希望した登録者数を表す再稼働登録者数の増加に取り組んでいる。

【図表 2】上場時調達資金の使途

資金使途	概要・目的	25/12期 (百万円)	26/12期 (百万円)	27/12期 (百万円)	合計 (百万円)
人件費・採用費	キャリアアドバイザー等の採用費と人件費	16	289	363	669

(出所)訂正有価証券届出書を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 25 年 12 月期決算概要

2 月 13 日に公表された 25/12 期決算は、売上高 3,799 百万円(前期比 59.2%増)、営業利益 1,763 百万円(同 2.0 倍)、経常利益 1,756 百万円(同 2.0 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,153 百万円(同 2.0 倍)であった(図表 3)。

上場時に公表された 25/12 期計画に対する達成率は、売上高 108.5%、営業利益 112.2%、経常利益 114.0%、親会社株主に帰属する当期純利益 114.5%となった。成約数の増加及び成約単価の上昇が好調な決算の要因である。

【図表 3】25 年 12 月期実績

	24/12期		25/12期				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	実績 構成比 (%)	前期比 (%)	会社計画 金額 構成比 (百万円) (%)	
売上高	2,387	100.0	3,799	100.0	59.2	3,500	100.0
売上原価	102	4.3	177	4.7	73.5	170	4.9
売上総利益	2,285	95.7	3,621	95.3	58.5	3,329	95.1
販売費及び一般管理費	1,423	59.6	1,858	48.9	30.6	1,757	50.2
営業利益	861	36.1	1,763	46.4	2.0×	1,571	44.9
営業外収支	2	-	-6	-	-	-31	-
経常利益	864	36.2	1,756	46.2	2.0×	1,540	44.0
税引前当期純利益	864	36.2	1,756	46.2	2.0×	1,540	44.0
親会社株主に帰属する当期純利益	575	24.1	1,153	30.4	2.0×	1,007	28.8

(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

売上高に直結するキャリアアドバイザー数は 24/12 期末の 71 人から 25/12 期末 106 人と順調に増加した(図表 4)。この他、自社データベースの累計登録者数は、23/12 期末約 8.8 万人、24/12 期末約 9.9 万人から 25/12 期末

約 11.1 万人へ、コンシェルジュデスクが定期的に求人・セミナー情報を配信しているフォロー対象人数及びキャリアアドバイザーと改めて面談を希望した登録者の数を表す再稼働登録者数も順調に拡大した。

【図表 4】主な指標の推移

	23/12期	24/12期	25/12期
	(人)	(人)	(人)
キャリアアドバイザー数	44	71	106
自社データベースへの累計登録者数	約8.8万	約9.9万	約11.1万

(出所)届出目論見書、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期会社計画

26/12 期の会社計画は、売上高 5,000 百万円(前期比 31.6%増)、営業利益 2,290 百万円(同 29.9%増)、経常利益 2,291 百万円(同 30.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,590 百万円(同 37.9%増)である(図表 5)。同社が対象としているコンサルティング業界の求人需要が旺盛であることや成約単価の上昇などにより、好調な業績が持続するとしている。

四半期売上高については、同社は、第 1 四半期 1,100 百万円、第 2 四半期 1,200 百万円、第 3 四半期 1,300 百万円、第 4 四半期 1,400 百万円と想定している。求職者の内定受諾から売上が計上出来る入社までは数カ月間の時間差があることから、第 1 四半期の売上高はほぼ成約済みという状況にある。

【図表 5】26 年 12 月期 会社計画

	24/12期		25/12期		26/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	2,387	100.0	3,799	100.0	5,000	100.0	31.6
売上原価	102	4.3	177	4.7	272	5.4	53.7
売上総利益	2,285	95.7	3,621	95.3	4,728	94.6	30.6
販売費及び一般管理費	1,423	59.6	1,858	48.9	2,438	48.8	31.2
営業利益	861	36.1	1,763	46.4	2,290	45.8	29.9
営業外収支	2	-	-6	-	1	-	-
経常利益	864	36.2	1,756	46.2	2,291	45.8	30.5
税引前当期純利益	864	36.2	1,756	46.2	2,291	45.8	30.5
親会社株主に帰属する当期純利益	575	24.1	1,153	30.4	1,590	31.8	37.9

(出所)決算短信、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ 配当の実施時期を含めリスク要因は変わらず

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時に(1)顧客企業の採用動向の影響を受けること、(2)求職者の自己都合退職が増加した際に求人企業への返金の増加により、同社の業績に影響を与えること、(3)優秀な人材が確保できない時には、同社グループの業績に影響を与えること、(4)配当実施時期などが未定であること、(5)流通株式比率が上場維持基準である 25% に近接していることを、投資に際してのリスク要因として指摘していた。

上記のリスク要因については、引き続き留意すべき点であると証券リサーチセンターでは考えている。

また、株主総会を開催予定の来たる 3 月 24 日に中期経営計画を公表する予定である。計画の詳細は同社の IR サイトで開示予定であることから、その内容に注目したい。

本レポートでは、株式会社ムービン・ストラテジック・キャリアの 25 年 10 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ムービン・ストラテジック・キャリア (421A 東証グロース)」(2025 年 10 月 7 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,323	100.0	2,387	100.0	3,799	100.0
売上原価	89	3.8	102	4.3	177	4.7
売上総利益	2,234	96.2	2,285	95.7	3,621	95.3
販売費及び一般管理費	1,700	73.2	1,423	59.6	1,858	48.9
営業利益	533	22.9	861	36.1	1,763	46.4
営業外収益	0	-	2	-	4	-
営業外費用	22	-	-	-	11	-
経常利益	511	22.0	864	36.2	1,756	46.2
税引前当期純利益	513	22.1	864	36.2	1,756	46.2
親会社株主に帰属する当期純利益	335	14.4	575	24.1	1,153	30.4

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,353	78.5	2,120	85.9	4,416	91.1
現金及び預金	1,202	69.7	1,859	75.4	4,172	86.1
売上債権	119	6.9	243	9.9	218	4.5
固定資産	371	21.5	346	14.0	429	8.9
有形固定資産	26	1.5	31	1.3	27	0.6
無形固定資産	234	13.6	177	7.2	121	2.5
投資その他の資産	110	6.4	137	5.6	280	5.8
総資産	1,724	100.0	2,467	100.0	4,846	100.0
流動負債	414	24.0	591	24.0	1,117	23.0
未払金	42	2.4	62	2.5	62	1.3
未払費用	235	13.6	159	6.4	367	7.6
未払法人税等	62	3.6	244	9.9	480	9.9
その他	73	4.2	126	5.1	206	4.3
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	1,309	75.9	1,875	76.0	3,728	76.9
自己資本	1,299	75.3	1,875	76.0	3,728	76.9

キャッシュ・フロー計算書	2023/12	2024/12	2025/12
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	250	678	1,779
減価償却費及びその他の償却費	53	64	67
投資キャッシュ・フロー	-244	-13	-141
財務キャッシュ・フロー	10	-9	675
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	15	656	2,313
現金及び現金同等物の期末残高	1,202	1,859	4,172

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。